

火山としての富士山とそのハザードマップに対する地元住民および自治体防災担当者の意識

Hazard recognition among local officials and residents around Fuji Volcano: Results of questionnaire surveys in 2002-03

小山 真人[1]; 坂本 珠紀[2]

Masato Koyama[1]; Tamaki Sakamoto[2]

[1] 静岡大・教育・総合科学; [2] 静岡大・教育・総合科学

[1] DIST, Education, Shizuoka Univ.; [2] DIST, Faculty of Education, Shizuoka Univ.

http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/a05kazan/kk_team/

自治体や公的機関の手によって日本の火山ハザードマップが作成され始めてから 20 年が経過し、2004 年初め時点で 32 火山のマップが公表済ないしは公表準備中である。しかしながら、作成されたハザードマップがどのようにに活用されているかの検証はほとんどなされていない。また、それ以前の問題として、火山ハザードマップの内容・表現方法がいかにあるべきかについての調査・研究はまったく不十分である。ハザードマップの内容や表現はクローズした会議の席上で決められ、公開の場でほとんど議論されることがない。個々のマップの内容・表現は、既存のものを参考にして決められているために類似したものが多く、個性や魅力に富むものは秋田焼山などの例外を除いて、わずかである。以上の問題点をふまえ、筆者らは火山ハザードマップの理想的な内容・表現や利用法をさぐるための基礎研究のひとつとして、火山の地元の行政や住民がハザードマップや火山そのものに対してどのような意識や考えを抱いているかを調査した。

調査対象としたのは、静岡県・山梨県・神奈川県各県庁および富士山麓の 32 市町村役場に勤務する計 115 名の防災担当職員、静岡大学の学生 111 名、放送大学静岡学習センターでの集中講義の受講生である一般市民（全員が職をもつ社会人）78 名の、合計 304 名であり、回収率はほぼ 100% である。市町村の防災担当職員の数はもともと少ないため、115 名という人数は該当者のほぼ全員に相当するとみてよい。

アンケート項目は、大きく分けて (1) 火山としての富士山に対する意識、(2) 火山学一般ならびに火山としての富士山に関する基礎知識の獲得状況、(3) ハザードマップに対する意識、の 3 項目である。なお、このうちの (2) と (3) に関しては、防災担当職員のみを調査対象とした。なお、(1) の結果については小山・坂本 (2004, 地質ニュース)、(2) と (3) の結果については小山・坂本 (2003, 災害情報学会予稿集) も参照してほしい。アンケートは、上記 (1) ~ (3) の 3 項目にわたる合計 28 の設問についての回答を、主として選択肢から選ばせる方式をとり、設問によっては補助的な記述も求めた。主要な知見を以下にまとめる。

- 1) 防災担当職員の 91%、大学生の 81%、一般市民の 92% が富士山を火山として認識している。
- 2) 富士山が 100 年以内に噴火すると思っている者の割合は、防災担当職員 62%、大学生 74%、一般市民 79% である。このうち 10 年以内に噴火すると思っている者の割合は、防災担当職員では 5% と少ないが、大学生では 29%、一般市民では 22% となっている。
- 3) どの集団においても、富士山噴火の被害が他火山と比べて大きくなると思っている者が 8 割以上いる。
- 4) どの集団においても 7 ~ 9 割の者が、富士山噴火時の対策や避難について家族や友人と話し合った経験をまったく持っていないか、あまり持っていない。
- 5) 東海地震と富士山噴火について何らかの関係があると思っている者が、防災担当職員の 74%、大学生の 77%、一般市民の 77% を占める。
- 6) 火山と富士山に関する基礎知識の獲得度を問う 7 設問に対する防災担当職員全体の正答率は、27 ~ 81% の範囲にわたる。全体としては、県と市町村の別や、県別の有意な差はないように見える。偏西風のために降灰分布が東に偏りやすいことや、富士山での火砕流発生の可能性はよく理解されているが、噴火履歴、噴火の前兆、個々の噴火現象の特徴・メカニズムに関する知識や理解度は不十分である。
- 7) ハザードマップは火山防災のために役立つと、防災担当職員の 95% が考えている。
- 8) ハザードマップの配布先については、3 県内のすべての市町村と答えた防災担当職員が全体の約半数いるが、静岡県では県庁・市町村とも富士山周辺の市町村のみでよいと答えた人 (42%) が全市町村と答えた人 (35%) より多い。また、配布対象については、すべての住民に全戸配布と答えた人がもっとも多く (全体の 61%)、とくに山梨県では 90% と圧倒的であるが、神奈川県では 40% にとどまっている。
- 9) 土地利用計画や都市計画へのハザードマップの有効性については、防災担当職員の 73% が肯定的である。
- 10) ハザードマップの公開が与える観光への悪影響については防災担当職員の 55% が否定的であるが、肯定的に考える人も 41% 存在する。
- 11) 火山の危険情報だけでなく、恵みの情報も加えた自然総合ガイドマップとしてのマップ作成については、防災担当職員の 85% から賛同が得られている。
- 12) ハザードマップの公表・説明方法について目立って多い回答はなく、複数の方法をとることが望ましいと

する人が多い。説明時の重点の置き方についての回答も多様である。ただし、マップだけでは不十分と考える人が多く、全体の64%が併用資料の作成を肯定的に考えている。